

# 安保法施行

## 集団的自衛権を容認

集団的自衛権を行使できるようにする安全保障関連法が29日、施行された。自衛隊の海外での武力行使や、米軍など他国軍への後方支援を世界中で可能とし、戦後日本が維持してきた「専守防衛」の政策を大きく転換した。野党には集団的自衛権行使は憲法違反との批判が根強く、民進、共産などは安保法廃止で一致し、夏の参院選の争点に据える。

- 2面⇨変わる安全保障
- 4面⇨自衛隊が広がる活動
- 14面⇨社説
- 15面⇨永野平和と安保法
- 38面⇨いまも思い交錯

## 根強い「違憲」参院選挙争点

安保法は、昨年9月の通商国会で、自民、公明両党が採決を強行し、成立した。集団的自衛権行使を認め、和安法法制整備法と、自衛隊をいづれでも海外に派遣

できる恒久法「国際平和支援法」の本からなる。戦後の歴代政権は、集団的自衛権行使を認めてこなかった。しかし安保法により、政府が日本の存立が脅かされる明白な危険がある「存立危機事態」と認定すれば、日本が直接武力攻撃されなくても、自衛隊の武力行使が可能になった。自衛隊が戦争中の他国軍を後方支援できる範囲も格段に広がった。

- 安全保障関連法の主な法律
- 集団的自衛権の行使を認める改正武力攻撃事態法
- 地球規模で米軍などを後方支援できる重要影響事態法
- 平時でも米艦防護を可能とする改正自衛隊法
- 武器使用基準を緩め、「駆けつけ警護」や「治安維持任務」を可能とする改正PKO協力法
- 他国軍の後方支援のために自衛隊をいづれでも派遣可能にする国際平和支援法(新法)

安倍晋三首相は日本の安全保障環境の悪化を挙げて法成立を急いだ。しかし、

安倍晋三首相は日本の安全保障環境の悪化を挙げて法成立を急いだ。しかし、

国連平和維持活動(PKOC)での「駆けつけ警護」や平時から米艦船などを守る「武器等防護」をはじめ、同法に基づき自衛隊への新たな任務の付与は、夏以降に先送りする。念頭にあるのは、今夏の参院選だ。世論の反対がなお強いなかで、安保法を具体的に適用すれば、注目を集めて参院選に影響する。そうした事態を避ける狙いがある。その一方で、安保法を踏まえた日米防衛協力のための指針(ガイドライ

ン)に基づき「同盟調整メカニズム」が始動。自衛隊と米軍の連絡調整は一層緊密化した。今年1月以降の北朝鮮の核実験やミサイル発射を受け、首相は「日米は従来よりも増して緊密に連携して対応できた」と安保法の効果を強調した。中谷元・防衛相は28日、

防衛省幹部に「隊員の安全確保のため、慎重を期して準備作業、教育訓練を進めてほしい」と訓示した。自衛隊は今後、部隊行動基準や武器使用規範を改定し、それに従った訓練を行う。民進党に合流する前の民主、維新両党は2月、安保法の対案として「領域警備

法案などを国会に提出。他の野党とは「集団的自衛権の行使容認は違憲」との点で一致し、安保法廃止法案も提出している。首相は野党連携に対し「安全保障に無責任な勢力」と批判を強める。安保法をどう見るかは、今夏の参院選で大きな争点となる。(本田修)



安全保障関連法の施行が迫った28日、各地で関連法に反対するデモなどがあつた。学生団体(S.E.A.L.D.S.)は同日夜、国会前で抗議行動を展開。大学生や市民ら約5000人が「憲法を守れ」「集団的自衛権はいらない」などと訴えた(長崎一浩撮影)

# 違憲の疑念 残し施行

## 安保法

### 首相、9条改正にも意欲

安全保障関連法は、昨年の国会審議で突きつけられた「違憲」の疑いが解消しない中、施行を迎えた。安倍首相は集団的自衛権行使を認める憲法解釈の変更をして、その先に将来の憲法改正も視野に入れる。安保法により、日米の制敵組の連携は一層緊密になったが、自衛隊員のリスクが高まるとの指摘もある。

▼1面参照

安保法の審議では、憲法9条の解釈の変更が憲法違反かどうかが与野党の最大の争点になった。成立から約半年。その論争は、収まるどころか、さらに激が深まっている。

「安倍首相が言っていることは、論理的には絶対に認められない。法論理ではなく政治、さらにひいては28日の参院予算委員会。民進党の小西洋之氏は、首相が行った憲法解釈変更を強く批判した。首相は「国民の選挙を通じた意思の結果が安倍政権だ。その政権の閣議決定をクレーターと呼ぶこと自体が基本的に間違っている。見解が全く違う」と反論した。

首相は今国会で、平和安全(安保)法制は憲法に合致し、決して戦争法案などではないと繰り返した。しかし「違憲」の批判に正面から答えず、「自衛隊の存在、行動は合憲と考えるし、国民的理解も高まっている。(安保法も)合憲だ」という言いなりに終始している。

その一方で、首相は持論の憲法改正について、9条の改正も含めて、積極的、具体的な発言を繰り返すようになった。

「参院選で9条改正を争点とするか」。2月4日の衆院予算委で民主(当時)の大串博志氏が問うと、「自民党憲法改正草案でも9条2項は変えていくと示している」と改正の意欲を改めて示した。草案は、戦力不保持と交戦権否認を削除し、「国防軍の保持」を盛り込む内容だ。

首相は28日の参院予算委で9条改正について「世論調査をみると、また(国民の)理解と支持を得ている」と認めながら、同時に「私の任期中に目指している」と、改憲の意欲を改めて示した。参院選では、改憲勢力で3分の2の議席確保を目指す。対する野党が結集軸に据えるのが「安保法廃止」の一点共闘だ。民主、共産、維新、社民、生活の党と山本太郎となかまたちの5党は2月19日、安保法廃止法案を国会に提出した。野党は安保法をめぐる憲法問題を参院選最大の争点と位置付ける。民主と維新は3月27日に合流し、民進党を結成した。代表に就いた岡田克也氏は28日の街頭演説で「憲法の平和主義が今危ない。私たちは明らかに安倍政治とは違う政治を目指す」と対決姿勢を鮮明にした。(石松恒、本田修一)

### 東アジア緊迫したまま

#### 首相は抑止効果を強調



「不審な兆候を把握した段階で、速やかに必要な協議や協力を開始することが可能となった。日米間の連携も切れ目なく行うことが可能となった」。安倍首相

は3月18日の参院予算委で、安保法が今年1月以降の北朝鮮による核実験や弾道ミサイルへの対応にどう寄り添ったか問われ、冗言に語った。首相の念頭には、日米の制敵組同士の連携があった。

1月28日、北朝鮮の長距離弾道ミサイル発射の兆候をつかみ、政府は非公表で破壊措置命令を出した。折しも行われていたのが日米合同演習「キーン・エッジ」。米軍横田基地(東京都)の指揮所のコンピュータや通信システムを使い、部隊の指揮命令系統を

「ミサイル対処に要員を切り分ける」自衛隊制敵組トップの河野克俊統合幕僚長の指示で、横田では演習を続けたまま、隊員の一部が弾道ミサイル防衛(BMD)の実戦配置に就いた。自衛隊幹部は「訓練中にもう一つの訓練が加わったようなものだった。要員も体制もスムーズに移行できた」と自賛した。首相は国会答弁で「平和安全(安保)法制、新ガイドラインによって、間違いなく日米同盟は強化され、抑止力も強化される」と強調した。

ただ、昨年9月の安保法成立後も東アジア情勢は緊迫したままだ。北朝鮮の核・ミサイル以外にも、中国の東シナ海や南シナ海での海洋進出が収まらない。防衛省によると、航空自衛隊戦闘機による緊急発進(スクランブル)の対中国機の回数は、2015年4月12日が373回で、尖閣諸島を固有化した12年の同期の2倍超。過去5年間の同期比でも上回っている。さらに、海上保安庁によると、尖閣諸島周辺の中国公船による領海侵入件数は15年が35件で前年(32件)からほぼ横ばいだが、月3件程度は、領海侵入を繰り返して、常態化している。

一方で、偶発的な衝突回避のための日中防衛当局間の「海空連絡メカニズム」は、進展がみられない。尖閣諸島周辺の適用範囲をめぐり日中間で折り合いがつかないからだ。日中の外交チャンネルも十分機能しているとは言えない。北朝鮮の核実験の対応をめぐり、日中外相が電話で協議したのは2カ月以上経ってからだ。

安保法で抑止力が高まるならば、中国軍の活動は弱まるのではないか。3月8日の衆院安全保障委員会、維新の党(当時)の青柳陽一郎氏の問いに、中谷元・防衛相は「抑止力の向上は、必ずしも領海侵入の件数、自衛隊のスクランブル回数で示せない」と述べたが、安保法の具体的な効果は語らなかった。

五野井郁夫・高千穂大准教授(国際政治学)は「安保法の成立前後の時期をみても、中国はいっそう挑発に出ている。安保法が抑止力になっていないことは明らかだ」と指摘。一方、貿易相手国としては日本にとって中国は1位、中国にとっては日本は2位と相互依存関係を深めている。五野井氏は「外交努力で良好な関係を再構築するほうが、安全保障上も日中双方に利益がある」と強調する。(二階堂寛、安倍龍太郎)

#### 安全保障関連法の全体像

新法	国際平和支援法	自衛隊が他国軍を後方支援
改正武力攻撃事態法	集団的自衛権の行使要件を明記	
重要影響事態法	米軍や他国軍を地球規模で支援	
改正PKO法	武器使用基準を緩和し、「駆けつけ警護」可能に	
改正自衛隊法	在外邦人の救出や米艦防護を可能に	
改正船舶検査法	日本周辺以外での船舶検査を可能に	
米軍等行動円滑化法	米軍や他国軍への役務提供を追加	
改正海上輸送規制法	外国軍用品の海上輸送規制を追加	
改正捕虜取り扱い法	捕虜の取り扱いを追加	
改正特定公共施設利用法	米軍以外他国軍も港湾や飛行場など利用可能に	
改正国家安全保障会議(NSC)設置法	NSCの審議事項に対処を追加	

「括弧」の法律を改正

「括弧」の法律を改正

「括弧」の法律を改正

「括弧」の法律を改正

「括弧」の法律を改正

「括弧」の法律を改正